

貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,163,413	流動負債	280,611
現金及び預金	956,567	買掛金	15,069
受取手形及び売掛金	169,962	1年内返済予定の長期借入金	60,012
仕掛品	2,687	未払金	13,317
前払費用	34,063	未払費用	148,454
その他	133	未払法人税等	1,269
		未払消費税等	22,796
固定資産	139,971	前受金	16,957
有形固定資産	46,733	預り金	2,735
建物	10,447	固定負債	285,649
車両運搬具	5,190	長期借入金	228,319
工具、器具及び備品	31,095	資産除去債務	380
		その他	56,950
投資その他の資産	93,238	負債合計	566,261
敷金及び保証金	11,288	(純資産の部)	
長期前払費用	346	株主資本	737,123
繰延税金資産	81,603	資本金	37,002
		資本剰余金	353,060
		資本準備金	353,060
		利益剰余金	347,060
		その他利益剰余金	347,060
		繰越利益剰余金	347,060
		(うち当期純利益)	(122,007)
		純資産合計	737,123
資産合計	1,303,385	負債・純資産合計	1,303,385

注記に関する事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～5年

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

なお、夏季及び冬季賞与の支払い対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、事業年度末において賞与引当金は計上していません。

（3）受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しています。

なお、該当する受注案件がないため、事業年度末において受注損失引当金は計上していません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、次のとおりです。

（1）クライアントワーク

クライアントワークに係る収益は、アプリ、ウェブ等のソフトウェアの受注制作であり、顧客との契約に基づいて約束した財またはサービスを引渡す履行義務を負っています。当該履行

義務のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）により算出しています。

(2) アプリ分析サービス

アプリ分析サービスに係る収益は、ソフトウェア、ライセンスの移転と関連サービスの提供であり、顧客との契約に基づいてライセンスを供与する履行義務を負っています。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから別途定める支払い条件によりごく短期間に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 29,138 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	21,918
減価償却超過額	3,013
ソフトウェア償却費	9,404
長期前受金	19,511
税務上の繰越欠損金	213,100
その他	3,918
繰延税金資産小計	270,867
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△157,881
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△31,382
評価性引当額小計	△189,263
繰延税金資産合計	81,603

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 460円97銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 76円30銭 |

(注) 2023年5月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。